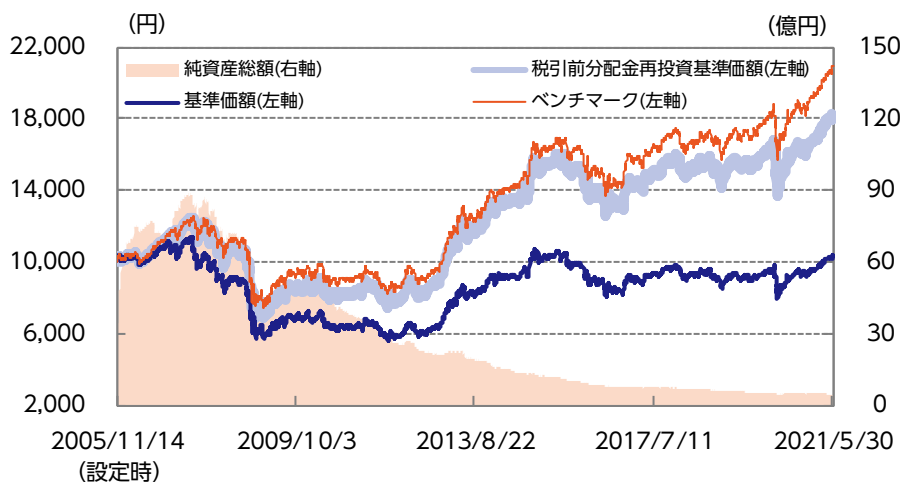




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,318円
前月末比	77円
純資産総額	403百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第87期	2020年05月	40円
第88期	2020年07月	25円
第89期	2020年09月	25円
第90期	2020年11月	25円
第91期	2021年01月	25円
第92期	2021年03月	25円
第93期	2021年05月	25円
直近1年間累計		150円
設定来累計額		5,020円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.8%	6.4%	10.3%	17.3%	20.4%	82.0%
ベンチマーク	1.5%	6.5%	10.1%	18.7%	27.4%	109.4%

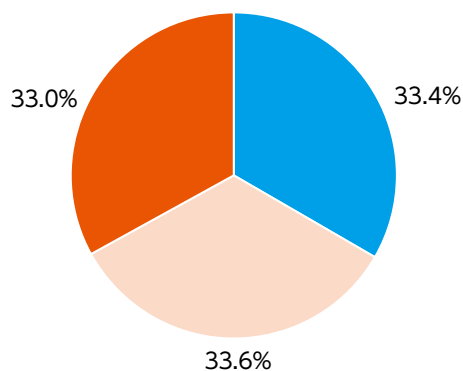
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
 ※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
 ※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス（円換算ベース）およびブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）を各々3分の1の比率で合成したもので、設定日を起点として指数化しています。
 MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）とは、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックスとは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。
 ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックスとは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。
 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは現地通貨建てのインデックスを委託会社が円換算したものです。以下同じです。

（繰上償還のお知らせ）

「ニッセイ／パトナム・バランスアップオープン 愛称：トリプルスター」は、2021年6月28日をもって繰上償還いたします。

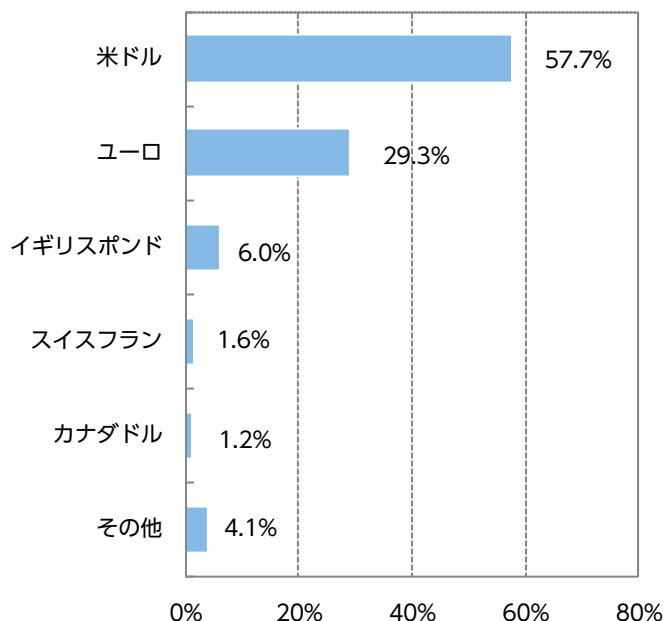
マザーファンド組入比率

- ニッセイ／パトナム・米国インカムオープンマザーファンド
- ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド
- ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド



※対組入マザーファンド評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

ファンドの状況

当ファンドは、「米国債券」「欧州債券」および「海外株式」を組み入れたマザーファンドへの投資を通じて、資産・通貨の分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当ファンドでは、「米国債券」は「ニッセイ／パトナム・米国インカムオープンマザーファンド」、「欧州債券」は「ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド」、「海外株式」は「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」に投資します。

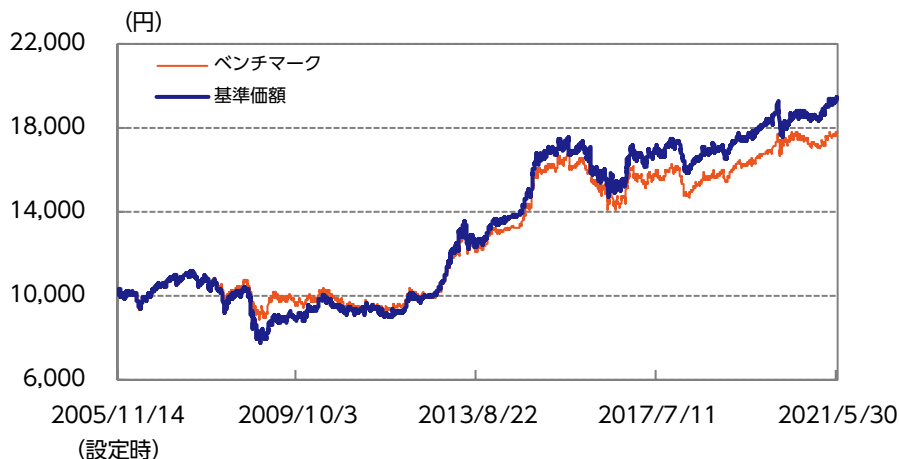
当月末の基準価額は10,318円となり、保有銘柄の価格が上昇したことなどから、分配金（25円[税引前]）を含めて、前月末比+77円となりました。

マザーファンドの状況

※当ファンドの運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき、現地月末営業日を基準に作成しています（一部データを除きます）。

ニッセイ／パトナム・米国インカムオープンマザーファンド

基準価額の推移



騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.0%	1.2%
3ヵ月	4.0%	4.0%
6ヵ月	4.9%	3.4%
1年	5.8%	2.0%
3年	18.3%	17.2%
設定来	93.7%	77.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※上記のグラフはトリプルスターの設定時を10,000として、指数化したものです。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はトリプルスターの設定日からのものです。
 ※ベンチマークはブルームバーグ・パークレイズ米国総合インデックス（円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	A A -
平均デュレーション	※2	5.99年
平均最終利回り	※3	2.23%
平均クーポン	※4	3.76%
平均直利	※5	3.53%
銘柄数		280

※1 原則として格付は、ムーディーズ、S & P、フィッチレーティングスのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
 また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
 ※2 「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
 ※3 「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
 ※4 「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
 ※5 「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価
 （※1～※5の注釈については、以下同じです。）

債券種別構成比率

米国国債等	11.2%
モーゲージ証券	49.8%
投資適格社債	30.0%
ハイイールド債	1.2%
A B S	5.2%
キャッシュ等	2.5%

※対外貨建資産総額比

格付分布

A A A 格	52.2%
A A 格	6.0%
A 格	14.7%
B B B 格	24.9%
B B 格以下	2.2%

※対外貨建資産総額比

当月の市況動向

当月の米長期金利はおおむね横ばいとなりました。月上旬は、米経済指標の下振れ等を受け、金利は低下しました。月中旬は、4月の米消費者物価指数が市場予想を大きく上回ったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録での資産買い入れペース調整に関する記述等に反応し、金利上昇しました。その後、月下旬には金利上昇は一服し低下に転じました。結局、米長期金利は1.60%で終了しました。

残存年限別では、超長期を中心に多くの年限において金利はほぼ横ばいとなりました。

債券種類別指数の騰落率は、投資適格社債、エージェンシー債等、国債、ハイイールド債、資産担保証券（ABS）、モーゲージ証券の順になりました。

当月の米ドル円相場は上昇しました。4月の米消費者物価指数が市場予想を大きく上回ったこと、FOMC議事録での資産買い入れペース調整に関する記述等が円安ドル高要因となった一方で、投資家のリスク選好による対円以外でのドル安圧力が円高ドル安要因として働き、もみ合い推移となりました。結局、月末は109.76円（東京市場）と前月末比で0.83円の円安ドル高となりました。

ファンドの状況

金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比でやや短めに調整しました。債券種別配分では、商業用モーゲージ証券（CMB S）やABS等をベンチマークより多め、国債等を少なめとする方針としております。

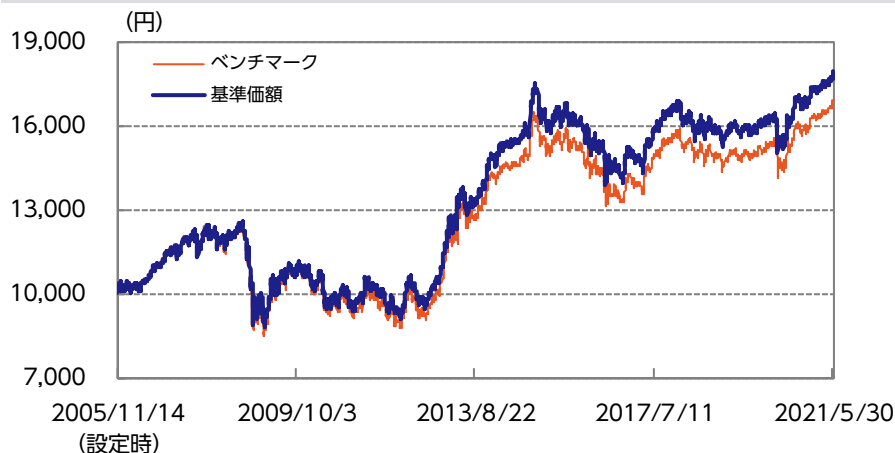
今後の見通しと運用方針

米国経済については、2021年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は3期連続のプラス成長となり、また、新型コロナウイルスのワクチン普及、追加経済対策法案の成立による個人消費の拡大などを背景に継続的な回復を示しておりますが、経済活動の正常化については時間を要すると見ており、動向について注視していきます。金融政策については、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置きとしていますが、今後の動向につき注視していきます。

今後の運用については、金利リスクはデュレーションをベンチマーク対比でやや短めとしていますが、市場動向等に応じてポジションを調整します。債券種別に関しては、CMB SやABSを対ベンチマークで多めの配分とし、国債等を少なめの配分とする方針を継続します。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド

基準価額の推移



騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.5%	1.7%
3ヵ月	3.5%	3.1%
6ヵ月	5.1%	5.4%
1年	13.3%	13.4%
3年	14.6%	15.1%
設定来	79.0%	69.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※上記のグラフはトリプルスターの設定時を10,000として、指数化したものです。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はトリプルスターの設定日来的ものです。
 ※ベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	A+
平均デュレーション	※2	7.82年
平均最終利回り	※3	0.47%
平均クーポン	※4	2.48%
平均直利	※5	1.85%
銘柄数		76

債券種別構成比率

欧州国債等	55.5%
モーゲージ証券	—
投資適格社債	38.6%
ハイイールド社債	1.1%
A B S	—
エマージング市場債券	0.7%
キャッシュ等	4.2%

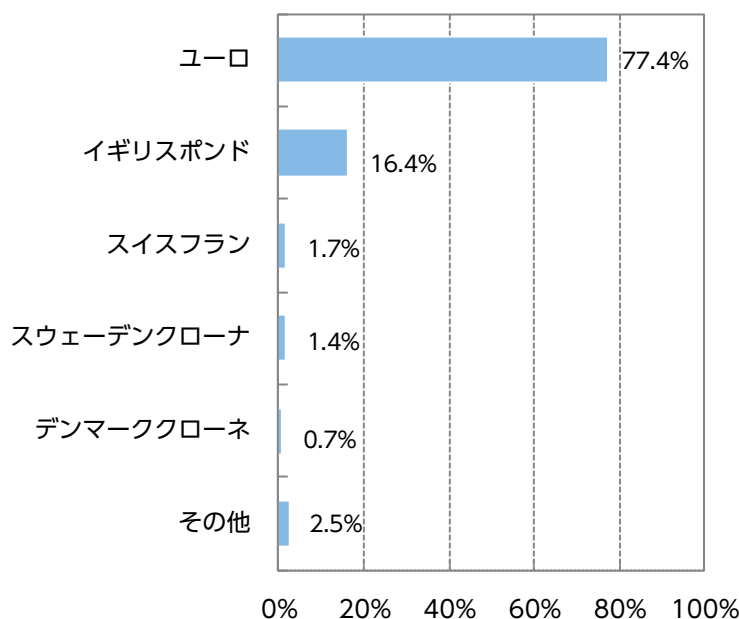
※対外貨建資産総額比

格付分布

A A A 格	17.3%
A A 格	35.7%
A 格	24.8%
B B B 格	21.1%
B B 格以下	1.1%

※対外貨建資産総額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の欧州（独）長期金利はおおむね横ばいとなりました。月の上中旬は、6月の欧州中央銀行（ECB）理事会でのコロナ危機に対応する資産購入の特別枠（PEPP）の早期縮小への警戒感などから金利は上昇しました。一方、月下旬にはECB高官からPEPP買い入れペースの調整を否定するような発言があったことを受け金利は低下に転じました。結局、欧州（独）長期金利は-0.19%で終了しました。

残存年限別では、ドイツ、フランス、スペインにおいて、長期を中心に多くの年限で金利は上昇（価格は低下）しました。イタリアにおいては、ほぼ全ての年限において金利は横ばいとなり、イギリスにおいては、長期を中心に多くの年限で金利は低下しました。債券種類別指数の騰落率は、ハイイールド社債、国債、投資適格社債、モーゲージ証券、エージェンシー債等の順になりました。

当月のユーロ円相場は上昇しました。投資家のリスク選好による円安が進行する中、ECBによるPEPPの買い入れペースの調整観測や、ユーロ圏の市場予想を上回る良好な経済指標などを受けてユーロ・円は月を通して上昇基調が継続しました。結局、月末は133.74円（東京市場）と前月末比1.75円の円安ユーロ高となりました。

ファンドの状況

金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比で中立近辺で調整しました。債券種別配分は、ベンチマーク対比で引き続き投資適格社債等の組み入れを多めとし、政府・国際機関債等の組み入れを少なめとしました。通貨配分は、ベンチマーク対比でユーロ等を多め、ロシアルーブル等を少なめに保有しました。

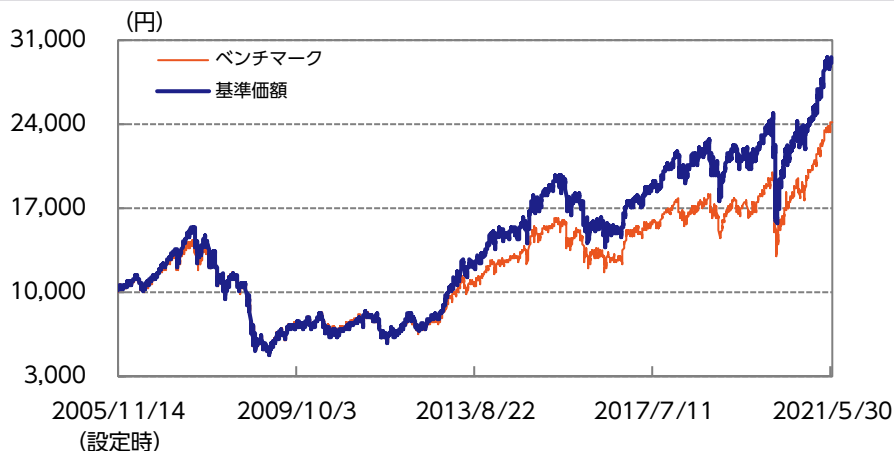
今後の見通しと運用方針

欧州経済については、ユーロ圏の2021年1-3月期の実質GDPは2期連続でマイナス成長となっており、引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBは前月の政策理事会において、既存の金融緩和政策を維持しましたが、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、ベンチマーク対比で中立近辺で調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、ベンチマーク対比で現在はスイス、スウェーデン等を多め、フランス、ドイツ等を少なめとしています。機動的に調整を行います。債券種別配分は、ハイイールド社債の組み入れを継続するとともに、ベンチマーク対比で投資適格社債の組み入れを多め、政府・国際機関債等の組み入れを少なめとする方針です。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

基準価額の推移



騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.2%	1.4%
3ヵ月	13.0%	12.7%
6ヵ月	24.0%	22.1%
1年	40.3%	43.2%
3年	42.1%	45.9%
設定来	195.2%	141.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※上記のグラフはトリプルスターの設定時を10,000として、指数化したものです。
 ※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はトリプルスターの設定日来的ものです。
 ※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）としています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.5%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	4.2%
3	ユニオン・パシフィック	アメリカ	資本財・サービス	2.6%
4	QBEインシュアランス・グループ	オーストラリア	金融	2.5%
5	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
6	ビザ	アメリカ	情報技術	2.3%
7	アシュテッド・グループ	イギリス	資本財・サービス	2.3%
8	アルファベット (C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.2%
9	アシュアード・ギャランティー	アメリカ	金融	2.2%
10	ノマド・フーズ	イギリス	生活必需品	2.1%

※対組入株式等評価額比 ※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
 ※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

組入上位10カ国

	国・地域	比率
1	アメリカ	70.2%
2	イギリス	8.8%
3	オランダ	3.7%
4	スイス	3.6%
5	カナダ	3.3%
6	フランス	2.9%
7	オーストラリア	2.5%
8	デンマーク	2.3%
9	アイルランド	1.6%
10	ドイツ	1.2%

※対組入株式等評価額比 ※国・地域はパトナム社の分類によるものです。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	25.0%
2	資本財・サービス	14.4%
3	ヘルスケア	13.4%
4	金融	12.1%
5	一般消費財・サービス	8.9%
6	生活必需品	8.6%
7	素材	7.4%
8	コミュニケーション・サービス	7.3%
9	公益事業	3.1%
10	エネルギー	0.0%

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、グローバルなインフレ懸念の高まりから欧米長期金利が上昇し、一部テクノロジー株や暗号資産（仮想通貨）などを中心に下落する局面があったものの、米金融政策に対する懸念が徐々に和らぎ、仮想通貨の値動きが落ち着き始めたことなども投資家心理を改善させたことから下げ幅を縮め、最終的には小幅な上昇となりました。

月後半までは、米国のみならずイギリスやカナダの消費者物価指数や中国の卸売物価指数が大幅に上振れたことや、業績発表で多くの企業が原材料や雇用コストの上昇に言及したことなどを受けて、インフレへの懸念が再び高まったことから米長期金利が上昇しました。そのため、高い売り上げ成長を続けているものの利益がまだ出ていない新興テクノロジー株を中心に下落したほか、新型コロナウイルスの感染が拡大したアジアも下落を主導しました。また、中国当局による商品市況の過熱への懸念表明を受けて一部資源価格が下落したことや、中国での仮想通貨への規制強化を受けてビットコインなどが大きく下落したことも、投資家心理に悪影響を与えました。

月後半は、4月のFOMC議事録で金融緩和縮小についての議論が交わされたことが明らかになる中、金融政策の早期変更を意図していないことが当局者から伝えられたため、金融政策に対する先行き不透明感がやや後退しました。特に、商品市況の落ち着きなどから過度なインフレへの警戒はやや和らぎ、米長期金利が落ち着きを取り戻したことで、大型テクノロジー株を中心に値を戻す展開となりました。さらに、米小売企業の良好な業績動向や、新型コロナウイルスワクチン接種の進展などから欧州の景況感改善が著しいこと、急落していた仮想通貨の値動きが落ち着き始めたことも、株式市場にとってはプラスとなりました。結局、前月から小幅な上昇で、月末を迎えました。

ファンドの状況

当月の運用については、ベンチマークに比べて資本財・サービス、情報技術セクター等を重視し、エネルギー、不動産セクター等には慎重な方針としました。

今後の見通しと運用方針

過熱感があつた一部のグロース企業の株価や、投機色も強いとみられる仮想通貨、インフレへの懸念から商品市況などにおいて、調整が進みつつあることは健全な動きとみられ、長期的に株式市場にとって望ましい動きとみられます。一方で、経済正常化の動きが進んでいる米国を中心にインフレへの警戒感が根強いことや、依然として新型コロナウイルスの感染状況を警戒した経済環境が続くこと、景気モメンタム、企業の増益率、金融緩和期待等がピークに近づいているとみられていることから、短期的には株式市場はボックス圏（一定の価格帯）での推移が想定されます。中長期的には、新型コロナウイルスからの世界的な経済正常化の動きから、良好な経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。引き続き、株式市場の一部での過熱感は警戒しながらも期待先行の動きは続くと思われ、ボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

今後の運用については、セクター別では、引き続き、ベンチマークに比べて資本財・サービス、情報技術セクター等を重視し、エネルギー、金融セクター等には慎重なスタンスとします。

ファンドの特色

- ①海外の債券等および世界各国の株式等（日本を除く）を組入れたマザーファンドへの投資を通じて、資産・通貨の分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。
- ③原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。
※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④原則として、隔月10日の決算日（1・3・5・7・9・11月の各10日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク 金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにとまない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク 債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

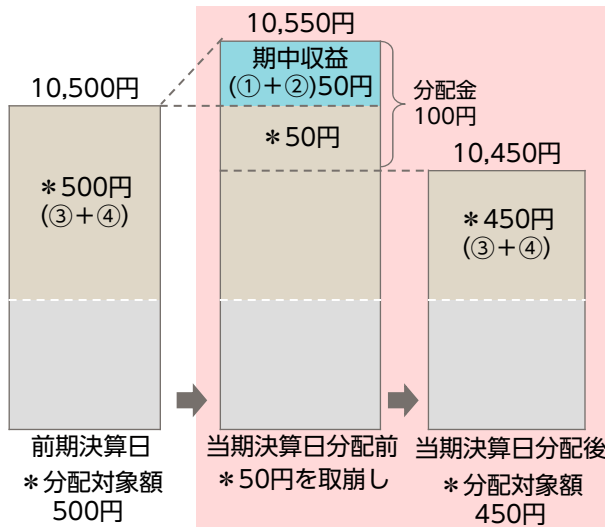
ファンドで分配金が支払われるイメージ



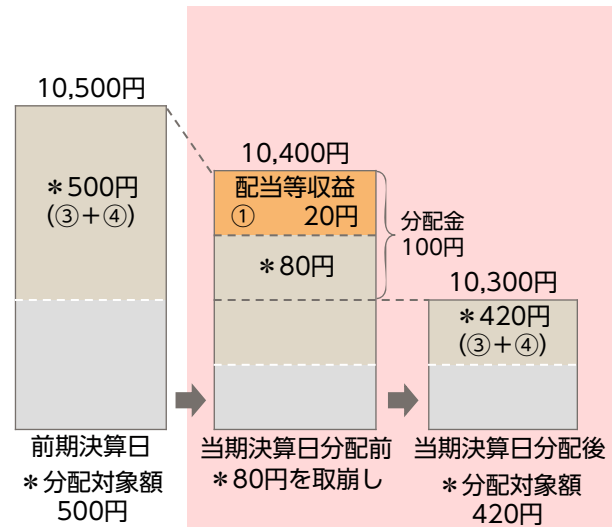
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

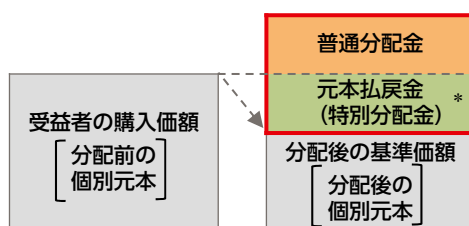
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

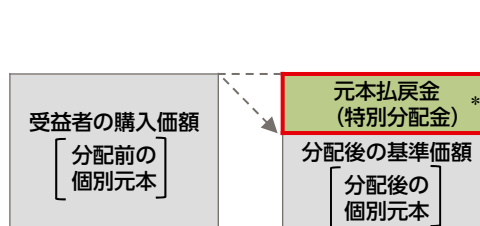
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合、あるいは英国証券取引所・フランクフルト証券取引所の両取引所の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日	1・3・5・7・9・11月の各10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2005年11月14日）●2021年6月28日をもちまして線上償還いたします。
	線上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを線上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.595%（税抜1.45%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ① 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ② 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③ 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤ 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦ 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社大分銀行		○	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	